

教育に関する現況調査表

作成要領

学部 / 研究科の教育に関する現況調査表

学部 / 研究科の教育目的と特徴・・・・・・・・ 1

分析項目ごとの水準の判断・・・・・・・・ 〃

分析項目 教育の実施体制・・・・・・・・ 〃

分析項目 教育内容・・・・・・・・ 〃

分析項目 教育方法・・・・・・・・ 〃

分析項目 学業の成果・・・・・・・・ 〃

分析項目 進路・就職の状況・・・・・・・・ 〃

質の向上度の判断・・・・・・・・ 〃

教育に関する現況調査表の作成要領等

<現況調査表の構成・様式と記述に当たっての留意点>

- 1 現況調査表の構成・様式を、各頁左側に記載している。(太字斜体が記述部分・記述例)
- 2 原則として、1つの学部 / 研究科 当たり9000字以内で記述する。ただし、分析項目、基本的な観点の名称の文字数や本文中に記載する資料・データはそれに含めない。各項目における文字数のおよその目安は以下の通りである。なお、無理に文字数いっぱいまで記述する必要はない。
『学部 / 研究科』とは、「教育学部」、「教育学研究科」、「社会情報学部」、「社会情報学研究科」、「医学部」、「医学系研究科」、「工学部」、「工学研究科」を指す。

記 載 項 目	文字数の目安
学部 / 研究科の教育目的と特徴	1500 字程度
分析項目ごとの水準の判断	学部 / 研究科の特性、あるいは分析項目の特性に応じて分量は前後するものの、各分析項目における文字数の目安は次のとおり。 (1) 観点に係る状況は 800 ~ 1000 字 (1 つの観点当たり 300 ~ 600 字) (2) 分析項目ごとの教育水準の判断は 200 ~ 400 字
分析項目 教育の実施体制	
(1) 観点ごとの分析 観点 基本的組織の編成 観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制	
(2) 分析項目ごとの教育水準の判断	
分析項目 教育内容	
(1) 観点ごとの分析 観点 教育課程の編成 観点 学生や社会からの要請への対応	
(2) 分析項目ごとの教育水準の判断	
分析項目 教育方法	
(1) 観点ごとの分析 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫 観点 主体的な学習を促す取組	
(2) 分析項目ごとの教育水準の判断	
分析項目 学業の成果	
(1) 観点ごとの分析 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力 観点 学業の成果に関する学生の評価	
(2) 分析項目ごとの教育水準の判断	
分析項目 進路・就職の状況	
(1) 観点ごとの分析 観点 卒業 (修了) 後の進路の状況 観点 関係者からの評価	
(2) 分析項目ごとの教育水準の判断	
質の向上度の判断	1500 字程度

- 3 資料・データは、基本として、「観点に係る状況」の本文との関係が容易に確認できる位置に、本文が読みにくくならないように記載する。その際、資料・データには、その名称や出典を明記する。なお、大学情報データベースに入力したデータや大学評価・学位授与機構が分析したデータを根拠となる資料・データとしてそのまま活用する場合には、当該箇所を注記すれば、そのコピー等を添付する必要はない。
- 4 資料・データには、必ず番号を付し、本文中で参照を促す際には、資料・データ番号を示す。また、必要な部分のみを抜粋した上で掲載し、参照すべき箇所がどこかを明示する。
- 5 同一の資料・データを複数回参照する場合には、1回のみ掲載し、他の分析項目等の説明で参照する箇所では、資料・データ番号及び該当頁を示す。
- 6 現況調査表では、平成19年度の状況について記述することになっている。したがって、資料・データは、以下の時点のものを示す。

規則等に関する資料 (例) 教育目的 学科・専攻の構成 カリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本は平成19年度時点のもの(カリキュラム等は平成19年度入学生に適用されるもの)を示す。 ・ 法人化後4年間で規則等に大幅な改正があった場合は、改正前の状況を資料として示す必要はないが、改正前の状況・改正の趣旨について触れる。また、学年進行中である場合は、新旧両方を示す。(質の向上度に関する事例の候補となりうる。) ・ 平成20年度改正・実施のものに関して、平成19年度時点のものをどのように改善するかという点から述べることは可能である。
毎年調査・作成される資料・データ (例) 学生数・教員数等 大学情報DB 卒業・修了の状況 大学情報DB 授業アンケート 毎年調査・作成が可能であると思われる資料・データ (例) 授業の実施状況 単位取得状況 大学情報DB	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現員は平成19年5月1日現在(特別な事情がある場合は11月1日現在でも可)のものを示す。 ・ 授業の実施状況や卒業・修了の状況は平成19年度実績を示す。現況調査表作成時に間に合わないものも多いので、平成18年度実績までのものを記載し、平成19年度実績が判明次第、アップデートする。 ・ 質の維持・向上を示す場合や、取組の積み重ねを説明することに意味がある場合は、法人化後4年間の経年変化を示すことが望ましい。
不定期に調査・作成される資料・データ (例) 在学生アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人化後4年間に調査・作成されたものであればよい。法人化前との比較について述べる場合は、そのデータを含めてよい。

- 7 基本的に別添資料は付さないものとするが、資料・データを本文中に記載することによって読みにくくなる場合に限り、別添資料をつけてよい。ただし、1つの学部/研究科当たり10頁以内とする。

- 8 大学評価・学位授与機構が実施した試行評価（平成12年度分・平成14年度分着手 分野別評価）を受審した部局については、その時に作成評価報告書を参考にすると、作業がしやすいと考えられる。
（掲載場所）
大学評価ホームページ（<http://www.gunma-u.ac.jp/hyouka/index.htm>）の「目次」「大学評価」「第三者評価」「独立行政法人 大学評価・学位授与機構による評価」
- 9 原則として、日本語は明朝体で全角、英字は明朝体で半角、一桁の数字は明朝体で全角、二桁以上の数字は明朝体で半角を、それぞれ使用する。

学部/ 研究科の教育目的と特徴

- 1 学部/ 研究科は、.....を目的としている。
- 2 本学部/研究科では、この目的を達成するため、.....を趣旨に.....という中期目標を設定している。
- 3 本学部/研究科は、... 学科/ 専攻の 学科/ 専攻からなる。
- 4 本学部/研究科の教育目的である.....を実現するため、.....というアドミッション・ポリシーのもと、.....の入学者を受け入れている。そして、.....という基本方針のもと、.....という教育活動を行っている。
- 5 本学部/研究科では、.....という基本方針のもとで、学位を授与している。卒業/修了生は.....という進路をとっている。
- 6 本学部/研究科では、現在.....を目的に.....という取組を推進している。
- 7 これらの取組により、本学部/研究科の教育目的は実現されているが、今後も引き続き.....の改善・向上を図っていく。

学部/ 研究科の教育目的と特徴

<実績報告書作成要領 3頁より>

教育の水準及び質の向上度の分析は、学部/研究科が設定している教育目的に照らして行われるので、各学部/研究科がそれぞれの目的の記載が必要である。ここでいう目的とは、それぞれの学部/研究科が教育活動を実施する上での基本方針、達成しようとする基本的な成果を指す。

目的の記載に当たって、以下の点に配慮する必要がある。

- 1) 各学部/研究科の個性や特徴が理解できること
- 2) 中期目標に記載している大学の基本的な目標、あるいは教育研究等の質の向上に関する目標との関連が分かること
- 3) 各学部/研究科の目的に対する理解を深めるために、踏まえておく必要があると考えられる組織の特徴や特色、入学者の状況等についても分かりやすく記載すること

<記載内容>

- 1 学部/研究科の教育目的
- 2 学部/研究科の中期目標・中期計画
- 3 学部/研究科の特徴

<記載上の留意点>

「教育目的と特徴」は、「分析項目ごとの教育水準の判断」、「質の向上度の判断」に係る記載であることに注意する。まず、字数を気にせずに記載し、調査表全体を書き終えてから再度整理すると効率的であると考えられる。

- 1 学部/研究科の教育目的について

学部全体あるいは研究科全体の目的を記載する。なお、各学科・専攻の目的は「分析項目ごとの教育水準の判断」の「分析項目 教育の実施体制」で記載する。

目的の公表は、大学設置基準の改正(平成20年度より)、大学院設置基準の改正(平成19年度より)で義務化されていることにも注意する。
- 2 学部/研究科の中期目標・中期計画について
 - (1) 学部/研究科の中期目標・中期計画の趣旨・内容を簡潔に述べる。
 - (2) 中期目標に記載している大学の基本的な目標、あるいは教育研究等の質の向上に関する目標との関連、位置づけに留意しながら記述する。
- 3 学部/研究科の特徴について
 - (1) 以後の記載で必要になる教育組織や入学者・卒業(修了)者の特徴を、その学部/研究科の特徴を表すキーワードを交えながら、簡潔にまとめる。
 - (2) 「質の向上度の判断」で述べる事例を中心に、教育目的や中期目標を達成するために、学部/研究科で現在進めている特徴的な取組・優れた取組を示す。例えば、学部/研究科で最も力を入れている取組、全国(全学)的に見てユニークな取組、教育関係補助金によるプロジェクト等が考えられる。
 - (3) ホームページやパンフレット等の記載を利用することが有効であると思われる。
 - (4) 学部/研究科の中期目標・中期計画との整合性に留意しながら記述する。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到る状況)

< 研究科の場合の記載例 >

本研究科は、..... 専攻、専攻の専攻から編成されている。各専攻のもとにおかれた講座と教育目的は資料1-1-Aに示すとおりである。

資料1-1-A 専攻の構成と教育目的 (表示例)

専攻名	講座	専攻の教育目的
専攻	xxxxx、xxxxx
専攻	xxxxx、xxxxx

専攻別の学生定員並びに現員は資料1-1-Bに示すとおり、.....。定員充足の適正化に向けた取組を資料1-1-Cに示す。

資料1-1-B 修士課程の専攻別の学生定員と現員 (5月1日現在) (表示例)

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
専攻												
専攻												
計												

資料1-1-C 定員充足の適正化に向けた取組 (表示例)

.....

大学設置基準等の改正に伴い、平成19年4月1日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、助手を配置している。本研究科を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料1-1-Dに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料1-1-D 専任教員の配置状況 (表示例) (大学情報DB調査表2-1「専任教員」参照)

専攻	課程区分	大学院指導教員数			大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数	研究指導補助教員数	計	専任	うち研究指導員数
専攻	博士前期					
専攻	博士後期					
計	博士前期					
	博士後期					

分析項目ごとの水準の判断

< 実績報告書作成要領 4頁より (各分析項目共通) >

教育の水準は、評価時点 (平成20年3月末) における各学部 / 研究科の教育活動及びその成果の状況から判断される。

観点 基本的組織の編成

[分析項目 教育の実施体制]

< 実績報告書作成要領 27ページより >

学部 / 研究科の教育目的 (以下「教育目的」という。) を達成するための組織が適切に編成されているかについて把握する。

< 記載内容 >

- 1 学科・専攻の構成とその教育目的
- 2 学生定員・現員
- 3 教員組織

< 記載上の留意点 >

- 1 学科・専攻の構成とその教育目的について
 学科・専攻名、学科目 (コース)・講座、学科・専攻の教育目的を資料1-1-Aのような表にまとめる。

(資料・データ例: は必須)

学科・専攻の構成と教育目的

- 2 学生定員・現員について

- (1) 中期目標期間 (平成16年度から平成19年度) の学科・専攻別の収容定員・現員・充足率に関する経年変化を資料1-1-Bのような表にまとめる。
- (2) 充足状況に問題がある場合あるいは問題の解決が見られた場合は、その理由並びに定員充足の適正化に向けた取組を示す。
- (3) 教育目的との関係で、社会人学生・外国人留学生等の受入に特徴がある場合は、そのこともデータとあわせて記載する。

(資料・データ例: は必須)

学科・専攻別の収容定員・現員・充足率、定員充足率の適正化に向けた取組、社会人学生・外国人留学生数の構成と教育目的

群馬大学 学部 / 研究科

本研究科の専任教員数及び非常勤講師数は、資料1-1-Eに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料1-1-E担当教員配置状況(平成19年5月1日現在)(表示例)

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員1人当たり学生数
博士前期										
博士後期										

3 教員組織について

(1) 学部の専任教員数を学科別に次のような表にまとめ、大学設置基準を満たしていることを述べる。

学科名	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準の必要教員数
学科						
学科						

(2) 研究科の研究指導教員数及び研究指導補助教員数を専攻別に資料1-1-D(大学情報DB調査票2-1「専任教員」参照)のような表にまとめ、大学院設置基準を満たしていることを述べる。

(3) 学部/大学院の専任教員数及び非常勤講師数について、資料1-1-Eのような表にまとめ、教育課程の遂行に必要な教員を確保していることを述べる。

(資料・データ例： は必須)

学部/研究科の教育研究上の責任部局、 学科・専攻ごとの専任教員の配置状況(大学情報DB調査票2-1「専任教員」参照) 学部/研究科の専任教員数及び非常勤講師数

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学部/研究科における教育上の課題は……………で扱われている。教育内容、教育方法の改善に向け、……………の取組を……………が中心、その結果は……………する等、適切に反映されている(資料1-2-A)。

資料1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況(表示例)

教育上の課題を扱う体制	……………。
改善に向けた実施体制と取組	平成 年 月に……………委員会が……………を行った。……………委員会が……………を毎年実施し、その結果を……………している。
改善の状況	……………。 ……………。

本学部/研究科におけるFDは、……………が中心となって、資料1-2-Bに示すように……………等をテーマに……………という形式で実施されている。FDによって……………という改善が見られた。

資料1-2-B 学部/研究科におけるFDの開催回数・テーマ(表示例)

平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
?回	?回	?回	?回
主なテーマ(平成19年度)			
○ ……………			
○ ……………			

全学FDは資料1-2-Cに示すテーマで実施され、本学部/研究科からも多くの教員が参加している。全学FDを通じて、新任者の研修、……………などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料1-2-C 全学FDの実施状況(表示例)

	本の参加者数	テーマ
平成16年度		……………
平成17年度		……………
平成18年度		……………
平成19年度		……………

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

<実績報告書作成要領 27頁より>

教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取組が行われたか、その結果、どのような改善・向上に結び付いたかについて把握する。

<記載内容>

- 1 教育内容、教育方法の改善に向けた体制・取組
- 2 これらの取組による教育内容、教育方法の改善・向上

<記載上の留意点>

- 1 教育内容、教育方法の改善に向けた体制・取組について
 - (1) 教育上の課題を扱う組織(教授会、教務委員会、評価委員会等)とその役割について述べる。
 - (2) 教育内容、教育方法の改善を目的に、学生による授業評価や学生等へのアンケートといった学生からの意見聴取を行っている場合は、その実施体制等について述べる。
 - (3) 学部/研究科のスタッフ・ミーティング、あるいは自己点検・評価が、教育内容、教育方法の改善に反映されている場合は、それについて触れてもよい。
 - (4) FDの実施体制・実施状況を、例えば資料1-2-Bのような表にまとめる。さらに、体系的・系統的にFDを開催している場合は、その点についても言及する。(大学院設置基準等で義務化されている点に注意)
 - (5) 全学FDの実施状況・参加状況についても述べる。

(資料・データ例: は必須)

教育内容・教育方法の改善に向けた体制、内容・方法、FDの体制、FDの内容・方法及び実施状況、FDへの今日の参加状況

- 2 これらの取組による教育内容、教育方法の改善・向上について

- (1) 教育内容、教育方法の改善・向上に向けたさまざまな取組が有機的に行われていることが分かるように述べる。
- (2) 教育内容、教育方法の改善・向上に結び付いた例(取組による効果等)、あるいは進捗状況・課題を具体的に述べる。

(資料・データ例: は必須)

教育内容・教育方法の改善の状況

(2)分析項目の水準及びその判断理由
 <研究科における「期待される水準にある」の記載例>

(水準) 期待される水準にある。
 (判断理由)
本研究科は、…………… 専攻、 専攻の 専攻から編成されており、学生の在籍状
況は……………、専任教員の配置は……………である。また……………
するため、……………が行われ、教育組織は適切に編成されている。
また、教育内容、教育方法の改善に向けて……………という体制のもとで、……………
等の改善に向けた取組が行われている。その結果、……………等の改善・向上に結
び付いている。
以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、……………という関係者の期待に応え
ていると判断される。

(2)分析項目の水準及びその判断理由 [分析項目 教育の実施体]

<実績報告書作成要領 4頁より>
 分析項目ごとに各学部/研究科で想定する関係者の期待に込んでいるか、という視点で判断する。分析項目ごとに、「観点ごとの分析」の結果を総合した上で、各学部/研究科の目的に照らして判断し、その判断理由を記載する。

(水準)「期待される水準を大きく上回る」、「期待される水準を上回る」、「期待される水準にある」、「期待される水準を下回る」のいずれかを記載。
 (判断理由)

- <記載上の留意点>
- 1 教育組織の編成について簡潔に述べ、学部/研究科の教育目的を達成するための教育組織編成上の工夫があればそれについて触れ、学部/研究科の教育目的を達成するための組織が適切に編成されていることを述べる。
 - 2 教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制が整備され、どのような取組が行われたか、その結果、どのような改善・向上に結び付いたかについて簡潔に述べる。
 - 3 判断水準に応じて、結びは以下のように記述する。

判断水準	結びの記述
期待される水準を大きく上回る	予想以上に進捗があった取組や、目玉になる成果等、極めて優れている取組や活動、成果の状況を示し、「関係者の期待を大きく上回ると判断される。」で結ぶ。
期待される水準を上回る	着実な取組の積み上げにより成果を挙げている等、優れている取組や活動、成果の状況を示し、「関係者の期待を上回ると判断される」で結ぶ。
期待される水準にある	(取組や活動が行われているという基本水準。) 「以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待に込っていると判断される。」で結ぶ。
期待される水準を下回る	(原則としてこの判断水準は避ける。) 取組や活動、成果の状況における問題点を指摘し、「関係者の期待に込られていないと判断される。」で結ぶ。

分析項目 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到る状況)

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的(前掲資料1-1-A)を設定し、教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士(学)を定めている。

本学部の教育課程は、深い学識と、広い教養を身につけられるよう、大きく教養教育科目および専門教育科目に区分されている。

本学部では、.....という方針で教育課程を編成している。これを踏まえ、各学科では資料2-1-Bで示すような教育課程編成の特徴のもと、最低修得単位数を資料2-1-Cのように定めている。

資料2-1-B 各学科の教育課程編成、専門教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
学科
学科

資料2-1-C 教養教育科目と専門教育科目の最低修得単位数配分(表示例)

	教養教育	専門教育	総単位数
学科			
学科			

教養教育は、「全学共通科目」と「学部別科目」から構成されており、.....。
専門教育は、本学部の教育目的に沿って、各教育課程の特色を活かし、.....。
そして、.....の特徴をもつ授業科目を配置している。

観点 教育課程の編成

<実績報告書作成要領 27頁より>
 教育目的を達成するために、教育課程が体系的に編成されているか、授業科目が教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容になっているかについて把握する。
 なお、「授業科目の配置」とは、教養教育及び専門教育の配分、必修科目、選択科目等の配当が考えられる。

<記載内容>

- 1 教育課程の内容・構成
- 2 授業科目の配置・内容

<記載上の留意点>

- 1 教育課程の内容・構成について
 - (1) 学部/研究科の教育目的(分析項目で既出)を達成するため、学部規程・研究科規程等を利用しながら、どのように教育課程を編成し、どのような卒業・修了要件のもと、どのような学位を授与しているかについて述べる。
 - (2) 学部/研究科の教育課程編成の考え方・特徴・工夫を述べる。
 - (3) 学部において、教育課程は教養教育科目と専門教育科目より編成されていることを述べ、教養教育の位置づけ・内容についても述べる。
 - (4) 教育目的の達成に向けた配慮をしているかどうか、教育課程が体系的に編成されているかどうか留意する。

(資料・データ例: は必須)
 授与する学位、教育課程の内容・構成(履修モデル、コースツリー)、教養教育の位置づけ・内容

2 授業科目の配置・内容について

- (1) 教育課程編成において、授業科目をどのように配置しているかについて、履修要項、学部規程、研究科規程等を利用しながら述べる。例えば、資料2-1-Cのようにまとめることが考えられる。
 あるいは、学科・専攻別に示す等の理由で分量が多くなる場合は、別添資料とすることも考えられる。
- (2) 授業科目の考え方・特徴的な点や科目配置上の工夫を示す。
- (3) 授業科目が教育課程編成の趣旨に沿っているかどうか留意する。

(資料・データ例: は必須)
 授業科目の配置・内容、シラバス(記述例)、履修要項(記述例)、授業時間割(例)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

<学部の場合の記載例>

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、資料2-2-Aに示すように、……………等の取組がなされている。

特に、……………は……………という……………からのニーズを踏まえ、教育課程において……………と位置づけ、……………を重視した教育を行い、……………という効果が出てきている。

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成(表示例)

	教育課程上の取組	概要
全学教育	放送大学との単位互換制度	……………
	英語検定試験(TOEFL、TOEIC)の成果に基づく単位認定制度	……………
	物理系の基礎科学科目における高校物理未履修者クラスの設置	……………
学部	××××コースの設定	××××コースの設定 ××××コースは……………を目的に設定され……………、延べ 名が参加した。
	プログラムの実施	……………

さらに、本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料2-2-Bに示すとおりである。

資料2-2-B 科目等履修生の在学状況(表示例)(大学情報DB調査票 3-3「科目等履修生」参照)

	説明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	……………				
聴講生	……………				
特別聴講生	……………				
科目等履修生	……………				
	……………				

観点 学生や社会からの要請への対応 [分析項目 教育内容]

<実績報告書作成要領 28頁より>

学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応した教育課程の編成に配慮しているかについて把握する。

<記載内容>

- 1 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成
- 2 科目等履修生等の状況

- 1 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成について
 - (1) 具体的には以下のような取組が考えられる。
 - ・ 他学科・他専攻の履修
 - ・ 教員の先端的な研究成果を反映した授業
 - ・ 英語による授業(講義が英語により行われている授業、英語テキストによる授業等)
 - ・ 他大学等との連携や単位互換
 - ・ 補充教育
 - ・ 編入学生・社会人学生・外国人留学生への教育課程上の配慮
 - ・ 留学プログラム
 - ・ キャリア教育・インターンシップ
 - ・ 教育GP等
 - (2) 各取組の教育課程上の位置づけ・目的・概要・実施状況(実施による効果や課題を含む)を簡潔に記載する。
 - (3) 学部/研究科で特記すべき取組に関しては、どのようなニーズに対し、何を重視し、どこまで到達し、どのような改善をしているか述べる。
 - (4) 学部/研究科の教育課程全体から見た記述になるように留意する。

(資料・データ例: は必須)
他学科・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況、大学院連携科目の実施状況、教員の先端的な研究成果を反映した授業、英語による授業の実施状況、単位互換の状況、補充教育の実施状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況、教育GPの状況

- 2 科目等履修生等の状況について、制度の概要・在籍人数を資料2-2-Bのようにまとめる。在学状況のうち、平成18年度、平成19年度については、大学情報データベースを参照。

(資料・データ例: は必須)
科目等履修生の状況(大学情報DB調査票3-3「科目等履修生」参照)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

<学部において「期待される水準を上回る」の記載例>

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部では、……………という年の教育課程を編成し、……………と
いう内容が……………となるよう授業科目を配置している。
さらに……………等、学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動
向を含む)に対応して、教育課程に……………等を編成している。
特に……………は優れており、……………の点から関係者の期待を上回ると判断される。

(2)分析項目の水準及びその判断理由 [分析項目 教育内容]

<実績報告書作成要領 4頁より>
 分析項目ごとに各学部/研究科で想定する関係者の期待に込んでいるか、という視点で判断する。分析項目ごとに、「観点ごとの分析」の結果を総合した上で、各学部/研究科の目的に照らして判断し、その判断理由を記載する。

(水準)「期待される水準を大きく上回る」、「期待される水準を上回る」、「期待される水準にある」、「期待される水準を下回る」のいずれかを記載。

(判断理由)

<記載上の留意点>

- 1 教育課程の編成と授業科目の配置・内容についての概略を述べ、教育目的を達成するために、体系的な教育課程の編成や、教育課程編成の趣旨に沿った授業科目の配置・内容に関する工夫について述べる。
- 2 学生の多様なニーズ、社会からの要請等(学術の発展動向を含む)に対応した教育課程の編成について述べる。
- 3 判断水準に応じて、結びは以下のように記述する。

判断水準	結びの記述
期待される水準を大きく上回る	予想以上に進捗があった取組や、目玉になる成果等、極めて優れている取組や活動、成果の状況を示し、「関係者の期待を大きく上回ると判断される。」で結ぶ。
期待される水準を上回る	着実な取組の積み上げにより成果を挙げている等、優れている取組や活動、成果の状況を示し、「関係者の期待を上回ると判断される」で結ぶ。
期待される水準にある	(取組や活動が行われているという基本水準。) 「以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待に込んでいると判断される。」で結ぶ。
期待される水準を下回る	(原則としてこの判断水準は避ける。) 取組や活動、成果の状況における問題点を指摘し、「関係者の期待に込えられていないと判断される。」で結ぶ。

分析項目 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到る状況)

本研究科では、資料3-1-Aに示す教育方法により、.....という教育目的や.....という専攻分野の特性に沿って、資料3-1-Bに示すような授業形態上の特色を重視しながら、.....の授業科目を、資料3-1-Cに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

資料3-1-A 群馬大学大学院 研究科規程(表示例)

(授業科目及び履修方法等)

第4条 研究科における授業科目、単位数及び履修方法は、別表第1のとおりとする。

資料3-1-B 授業形態上の特色(表示例)

.....
.....

資料3-1-C 研究科教育科目の授業形態別開講数(平成19年度実績・表示例)

履修	少人数 セミナー	演習	実験	実習	その他 (左記分類に該当しない特殊な授業形態)

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。助手は実験、実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。

本研究科では、資料3-1-Dのように.....が記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している(<http://.....>)。また、シラバスの活用に向けて、.....という指導をしている。

資料3-1-D シラバスの共通記載項目(表示例)

基本掲載項目	記載例等
授業科目区分
授業対象学生及び学年等
授業科目コード
・	
＝	
・	
＝	
・	
＝	

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

<実績報告書作成要領 28頁より>

教育目的を達成するために、講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられているか、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか、教育課程の編成の趣旨に沿った適切なシラバスが作成され活用されているかについて把握する。(研究科では、研究指導の方法や研究指導に関する適切な取組が含まれる。)

<記載内容>

- 1 授業形態の組合せ・バランス
- 2 教育内容に応じた学習指導法の工夫
- 3 シラバスの作成と活用
- 4 研究指導(研究科において記載。)

<記載上の注意>

- 1 授業形態の組合せ・バランスについて
 - (1) 教育目的の達成に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスについての考え方を述べる。研究科において、修士課程・博士後期課程で異なる場合は分けて述べてよい。
 - (2) 講義、演習、実験、実習等の授業形態別の開講状況を資料3-1-Cのような表にまとめる。
 - (3) 特色ある授業形態が開講されている場合は、その状況を述べる。例えば、少人数授業(教養教育を含む)、対話・討論型授業、遠隔講義、フィールド型授業等が考えられる。
 - (4) 授業科目の担当者について述べる。
 - (5) 授業形態または授業科目ごとの履修状況が分かれば、それについて記すことも考えられる。

(資料・データ例: は必須)

教育課程の内容・構成、授業形態別の開講状況、開設科目別の履修登録者数、主要授業科目への専任教員の配置

- 2 教育内容に応じた学習指導法の工夫について
 - (1) 授業形態上の特色、授業科目における分野の特性に応じた特徴的な学習指導法を述べる。
 - (2) 教育効果を高めるために、多様なメディアを活用した授業、情報機器の活用が行われている場合は、それについて述べる。
 - (3) 授業形態や学習指導法に合わせた教室等の活用状況も触れられるとよい。
 - (4) TAの配置状況をまとめ、活用状況を述べる。(大学情報DB調査票4-10「TA・RA」従事時間数参照)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TAを配置している授業数				
TA採用数(延べ人数)				

本研究科において、……………等の研究指導上の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行われている。

また、学生の教育研究能力の向上を図るために、TAやRAの制度が活用されている。TAやRAの採用状況は資料3-1-Eに示すとおりである。また、TAについては、制度の趣旨を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。

資料3-1-E TA・RAの採用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
<u>TA採用数(延べ人数)</u>				
<u>RA数(延べ人数)</u>				

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到る状況)

< 学部の記載例 >

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において………。また、シラバスにおいても、………を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を提示している(前掲資料3-1-C)。

履修指導は、資料3-2-Aに示すように………に配慮して実施される。なお、………の資格取得を希望する学生には、「………の手引き」を配布し、取得方法のガイダンスを実施している。

資料3-2-A 履修ガイダンスの実施状況(表示例)

	実施時期	実施対象者	実施内容
全学	4月	1年	………
学部			

平成16年度よりGPA制度を導入し、成績優秀な学生の顕彰制度を導入することにより、学生の学習意欲を高めている。

組織的には、………による学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。

学生の自主的な学習を支援するため、資料3-2-Bに示すように、自習室や情報機器室の整備等が行われるとともに、………。

資料3-2-B 自習室・情報機器室の整備状況(表示例)

	自習室	情報機器室
全学		○ …… ○ ……
学部	○ …… ○ ……	○ ……

観点 主体的な学習を促す取組 [分析項目 教育方法]

<実績報告書作成要領 28頁より>
 学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか、単位の実質化への配慮がなされているかについて把握する。
 なお、「単位の実質化」とは、授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録の上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保するような工夫を指す。

<記載内容>

- 1 学生の自主的な学習を促す取組
- 2 単位の実質化への配慮

<記載上の留意点>

- 1 学生の自主的な学習を促す取組について述べる。
 - (1) 各授業において、学生の自主的な学習を促す取組を行っている場合は、その状況を述べる。
 - (2) 学生の自主的な学習を促すようにシラバスが作成されている場合は、その状況を説明する。
 - (3) 学生の自主的な学習を促すために、オフィスアワー、学修相談や助言等が行われている場合は、その状況をまとめる。
 - (4) 学生の自主的な学習を支援するための取組があれば、それを述べる。例えば、自習室や情報機器室の整備、講義室利用許可制、自主ゼミ等の活動促進のための施策等が考えられる。
 - (5) 学部においては、教養教育の状況にも配慮する。

(資料・データ例: は必須)
 学生の主体的な学習を促す取組(学修相談、自主的な学習のための支援等)

- 2 単位の実質化への配慮について述べる。
 - (1) 授業時間外の学習時間を確保する取組を行っていれば、それを述べる。
 - (2) 履修ガイダンス等の組織的な履修指導の状況を述べる。
 - (3) 科目の登録の上限設定を行っている場合は、その状況を述べる。
 - (4) 学部において、平成16年度入学者よりGPA制度を導入していることを述べる。

(資料・データ例: は必須)
 単位の実質化への配慮を示す資料

(2)分析項目の水準及びその判断理由

<研究科において「期待される水準にある」の記載例>

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の教育目的を達成するために、.....のように講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられており、それぞれの教育内容に応じて.....などの適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては、.....のような取組が適切に行われている。
学生の主体的な学習を促すため、.....等の取組が行われている。また、.....等の単位の実質化への配慮がなされている。
以上の取組や活動の状況は良好であり、.....という関係者の期待に応じていると判断される。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

[分析項目 教育方法]

<実績報告書作成要領 4頁より>

分析項目ごとに各学部/研究科で想定する関係者の期待に込んでいるか、という視点で判断する。分析項目ごとに、「観点ごとの分析」の結果を総合した上で、各学部/研究科の目的に照らして判断し、その判断理由を記載する。

(水準)「期待される水準を大きく上回る」、「期待される水準を上回る」、「期待される水準にある」、「期待される水準を下回る」のいずれかを記載。

(判断理由)

<記載上の留意点>

- 1 教育目的を達成するために、講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられているか、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか、教育課程の編成の趣旨に沿った適切なシラバスが作成され活用されているかについて簡潔に述べる。(研究科では、研究指導の方法や研究指導に関する適切な取組が含まれる。)
- 2 学生の主体的な学習を促す適切な取組が行われているか、単位の実質化への配慮がなされているかについて簡潔に述べる。
- 3 判断水準に応じて、結びは以下のように記述する。

判断水準	結びの記述
期待される水準を大きく上回る	予想以上に進捗があった取組や、目玉になる成果等、極めて優れている取組や活動、成果の状況を示し、「関係者の期待を大きく上回ると判断される。」で結ぶ。
期待される水準を上回る	着実な取組の積み上げにより成果を挙げている等、優れている取組や活動、成果の状況を示し、「関係者の期待を上回ると判断される」で結ぶ。
期待される水準にある	(取組や活動が行われているという基本水準。) 「以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待に込んでいると判断される。」で結ぶ。
期待される水準を下回る	(原則としてこの判断水準は避ける。) 取組や活動、成果の状況における問題点を指摘し、「関係者の期待に込えられていないと判断される。」で結ぶ。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到る状況)

< 研究科の記載例 >

本研究科の単位取得状況は、資料4-1-Aに示すとおり、
留年率、休学率の過去4年の経年変化は、資料4-1-Bに示すとおり、
これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

資料4-1-A 単位取得状況(表示例)(大学情報DB調査票4-1「単位修得」(学部/研究科単位)参照)

		平成16年度			平成17年度	平成18年度	平成19年度
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率			
博士前期	1年						
	2年						
	全体						
博士後期	1年						
	2年						
	3年						
	全体						

履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料4-1-B 留年・休学状況(5月1日現在)(表示例)(大学情報DB調査票4-5「休学・退学・転部転科・留年」参照)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		博士前期	留年者数(留年率)	()	()
	休学者数(休学率)	()	()	()	()
...	留年者数(留年率)	()	()	()	()
	休学者数(休学率)	()	()	()	()

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料4-1-C、Dで示すとおり、
学生は.....という学力や能力を身に付けて修了している。

資料4-1-C 修了者の修業年別人数(人)(表示例)(大学情報DB調査票4-7「卒業・修了者」参照)

修業年数	博士前期課程				...
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
2年					
3年					
4年					
5年					
6年以上					
その他(編入学等)					
計					

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力 [分析項目 学業の成果]

<実績報告書作成要領 28頁より>
 各学年や卒業(修了)時等において学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、在学中・卒業(修了)時の状況から、教育の成果や効果があがっているかについて把握する。

<記載上の留意点>

- 1 単位修得状況、進級状況
- 2 卒業・修了状況、学位取得状況
- 3 資格取得状況、学生の受賞状況等

<記載上の留意点>

- 1 単位修得状況、進級状況について
 - (1) 単位修得状況については、資料4-1-A(大学情報DB調査票4-1「単位修得」参照)のように示しながら、各学年時において学生に身に付けさせる学力等に照らした分析を行うことが考えられる。学部の場合は、教養教育科目と専門教育科目に分けて示すことも考えられる。
 - (2) 学部/研究科で特に重視している科目の単位修得状況・成績分布状況について経年変化を含め、分析することは、学生に身に付けさせる学力や資質・能力等に照らした教育の成果や効果を説明する際に有効であると考えられる。
 - (3) 進級状況を、単位修得状況や資料4-1-Bに示す留年・休学状況(大学情報DB調査票4-5「休学・退学・転部転科・留年」参照)を踏まえて説明することが考えられる。
 - (4) 進級条件や卒業研究着手条件が決められている場合には、それらの状況を(3)に代えて示すことも考えられる。

(資料・データ例： は必須)
 単位取得状況、成績分布状況、進級状況(留年状況、休学状況)

2 卒業・修了状況、学位取得状況について

- (1) 卒業・修了状況については、資料4-1-C(大学情報DB調査票4-7「卒業・修了者」参照)のように卒業者・修了者の修業年数別人数を示しながら、分析を加えることが考えられる。

資料4-1-D 学位授与状況(人)(表示例)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士()	課程博士				
	論文博士				

また、資格取得の状況として、国家試験等の状況と教育職員免許状の取得状況を、それぞれ資料4-1-E、Fに示す。また、学生の受賞状況を、資料4-1-Gに示す。これらのことから、……という点で教育研究指導が高い質で行われていることを示している。

資料4-1-E 国家試験の受験状況(表示例)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国家試験	受験者数				
	合格者数				

資料4-1-F 教員職員免許状の取得状況(表示例)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
中学専修	科目				
高等学校専修	xx				
	...				
合計(延べ数)					

資料4-1-G 学生の受賞状況(表示例)

所属	受賞学生氏名	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
専攻	学生E	平成17年 月

- (2) 学位取得状況は、資料4-1-D(大学情報DB調査票4-3「学位授与」参照)のよう
 ように示す。経年変化を見たときに大きな変化があった場合は、それについて説明を加
 える。
 (3) 学位論文等の質について言及することで、卒業(修了)時等において学生に身に付け
 させる学力や能力等の説明が可能になると考えられる。この場合は、論文タイトルや質が
 分かる資料が必要になる。(大学情報DB調査票4-4「修士論文・博士論文等題目一覧」参
 照)

(資料・データ例: は必須)
 卒業・修了状況、学位取得状況、学位論文のタイトル

3 資格取得状況、学生の受賞状況等について

- (1) 国家試験の受験状況や教育職員免許状の取得実績があれば、それを示す。
 (2) 学会賞等の学生の受賞があれば、件数あるいは極めて優れた事例について述べる。
 (3) 必要に応じて、在学生の査読論文の投稿状況・国際会議発表の状況を述べる。

(資料・データ例: は必須)
 資格取得状況、学生の受賞の状況、学生の査読論文投稿状況・国際会議発表の状況

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生の評価は、……………により得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、教育改善のためのデータとして活用されている。
アンケートは、資料4-2-Aのような内容で実施されている。また、アンケートは……………を目的に、資料4-2-Bのような内容で……………に対して実施され、x xの回収率があった。このうち、到達度や満足度を示す項目についての集計結果を、アンケートについては資料4-2-Cに、アンケートについては資料4-2-Dに示す。

資料4-2-A アンケートの内容(表示例)

目的	……………
実施対象	……………(回収率 %)
実施時期	……………
内容	・…………… ・…………… ・……………

資料4-2-B アンケートの内容(平成19年度・表示例)

……………

資料4-2-C アンケートの結果(平成18年度抜粋・表示例)

調査項目		1	2	3	4	5	未記入
……………	前期						
	後期						
……………	前期						
	後期						

1は「全くそう思わない」、5は「非常にそう思う」という評価

資料4-2-D アンケートの結果(平成18年度抜粋・表示例)

以下の能力が身に付いたと答えた者の割合	……………に関する自由記述
(1)…………… %	……………(4件)
(2)…………… %	……………(2件)
(3)…………… %	……………

学生から見た授業の到達度や満足度について……………がいえ、学業の成果・効果が上がっていることが認められる。また、……………とする回答が大部分を占めていることから、本学部/研究科の目的を達成する教育が行われていると考えられる。

観点 学業の成果に関する学生の評価

<実績報告書作成要領 29頁より>

各学年や卒業(修了)時等において学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、学生からの意見聴取の結果等から、教育の成果や効果があがっているかについて把握する。

<記載内容>

- 1 学生からの意見聴取の取組
- 2 授業評価アンケートを行っている場合は、その結果と分析
- 3 卒業(修了)時アンケートを行っている場合は、その結果と分析
- 4 学生からの直接の意見聴取を組織的に行っている場合は、その結果

<記載上の注意>

- 1 学生からの意見聴取の取組について
 - (1) 次のような取組が考えられる。
 - ・授業評価アンケート ・在学生アンケート ・卒業(修了)時アンケート
 - ・学生との懇談会・学生へのインタビュー
 - (2) 学部/研究科における意見聴取の取組に対する姿勢、考え方について述べる。
 - (3) 意見聴取の取組を、どのような目的で、いつ、誰に、どのように行い、回答率等について述べる。
- 2 授業評価アンケート・在学生アンケートを行っている場合は、その結果と分析を述べる。
 - (1) 到達度や満足度に関する項目、あるいは到達度や満足度を推測できる項目について、その結果を表またはグラフ等でまとめる。
 - (2) 学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に關係する項目について、その結果をまとめることも考えられる。
 - (3) 各学年時等において学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして分析を行うことに留意する。

(資料・データ例: は必須)

授業アンケートの概要、授業アンケートにおける到達度や満足度を示す調査結果、在学生アンケートの概要、在学生アンケートにおける到達度や満足度を示す調査結果

- 3 卒業(修了)時アンケートを行っている場合は、その結果と分析を述べる。
 - (1) 到達度や満足度に関する項目、あるいは到達度や満足度を推測できる項目について、その結果を表またはグラフ等でまとめる。
 - (2) 学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に關係する項目について、その分析を行い、教育の成果や効果を述べることも考えられる。
 - (3) 卒業(修了)時等において学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして分析を行うことに留意する。

(資料・データ例: は必須)

卒業(修了)時アンケートの概要、卒業(修了)時アンケートにおける到達度や満足度を示す調査結果

4 学生からの直接の意見聴取を組織的に行っている場合は、その内容・結果を述べる。

(資料・データ例： は必須)

学生からの直接の意見聴取における到達度や満足度を示す調査結果

(2)分析項目の水準及びその判断理由

< 「期待される水準を大きく上回る」の記載例 >

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

在学中の.....という単位取得状況や修了時の.....という学位授与状況、また.....という資格取得状況等から、教育の成果や効果はあがっている。

また、.....の意見聴取の結果から、.....成果・効果を認める意見が大半を占めているので、教育の成果や効果があがっている。

特に、.....は非常に優れており、.....の点から関係者の期待を大きく上回ると判断される。

観点 分析項目の水準及びその判断理由 [分析項目 学業の成果]

<実績報告書作成要領 4頁より>
 分析項目ごとに各学部/研究科で想定する関係者の期待に込んでいるか、という視点で判断する。分析項目ごとに、「観点ごとの分析」の結果を総合した上で、各学部/研究科の目的に照らして判断し、その判断理由を記載する。

(水準)「期待される水準を大きく上回る」、「期待される水準を上回る」、「期待される水準にある」、「期待される水準を下回る」のいずれかを記載。

(判断理由)

<記載上の留意点>

- 1 各学年や卒業（修了）時等において学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、在学中・卒業（修了）時の状況の概略を述べ、教育の成果や効果があがっているかについて簡潔に述べる。
- 2 各学年や卒業（修了）時等において学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、学生からの意見聴取の結果等の概略を述べ、教育の成果や効果があがっているかについて簡潔に述べる。
- 3 判断水準に応じて、結びは以下のように記述する。

判断水準	結びの記述
期待される水準を大きく上回る	予想以上に進捗があった取組や、目玉になる成果等、極めて優れている取組や活動、成果の状況を示し、「関係者の期待を大きく上回ると判断される。」で結ぶ。
期待される水準を上回る	着実な取組の積み上げにより成果を挙げている等、優れている取組や活動、成果の状況を示し、「関係者の期待を上回ると判断される」で結ぶ。
期待される水準にある	(取組や活動が行われているという基本水準。) 「以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待に込んでいると判断される。」で結ぶ。
期待される水準を下回る	(原則としてこの判断水準は避ける。) 取組や活動、成果の状況における問題点を指摘し、「関係者の期待に込えられていないと判断される。」で結ぶ。

分析項目 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間における本学部/研究科における卒業/修了後の進路状況は、資料5-1-Aに示すとおりである。また、就職者に関する卒業/修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料5-1-Bに示すとおりである。本学部/研究科の卒業/修了者の主な進学先・就職先を資料5-1-Cに示す。

資料5-1-A 卒業/修了後の進路状況(表示例)(大学情報データベース調査票4-7「卒業・修了者参照」)

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院												
大学学部												
短期大学												
専攻科												
別科												
就職												
臨床研修医												
一時的就業												
その他												
計												

資料5-1-B 産業別・職業別就職状況(表示例)(大学情報データベース調査票4-8「就職者(職業別)」・4-9「就職者(産業別)」)

		平成16年度	平成17年度	平成17年度	平成19年度
		年度	年度	年度	年度
産業別	建設業				
	製造業				
				
				
職業別	専門的・技術的職業従事者				
	事務従事者				
				
				
				

資料5-1-C 主な進学先・就職先(過去4年間)

(進学)
(就職)

進路状況については、.....であり、.....という本学部/研究科の目的を十分に達成していることを示している。

観点 卒業(修了)後の進路状況 [分析項目 進路・就職の状況]

<実績報告書作成要領 29頁より>

学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、教育の成果や効果があがっているかについて把握する。

<記載内容>

- 過去4年間の卒業(修了)後の進路状況
- 学生に在学中に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らした進路状況の分析

<記載上の注意>

- 過去4年間の卒業(修了)後の進路状況について
 - 卒業(修了)生の進路別状況を資料5-1-A(大学情報データベース調査票4-7「卒業者・修了者」参照)のように表にまとめ、特徴的な点を述べる。
 - 卒業(修了)生のうち就職した者について、産業別・職業別就職状況を資料5-1-B(大学情報データベース調査票4-8「就職者(職業別)」・4-9「就職者(産業別)」参照)のように表にまとめ、必要に応じて特徴的な点を述べる。
 - 卒業(修了)生の主な進学先・就職先を資料5-1-Cのようにまとめ、特徴的な点を述べる。例えば、進学先・就職先として、件数の多い進路先やコンスタントに卒業(修了)生を送っている進路先をあげることが考えられる。

(資料・データ例: は必須)

卒業(修了)生の進路別状況、産業別・職業別の就職状況、進学先・就職先、進学率・就職率

- 学生に在学中に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らした進路状況の分析について、学生に在学中に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像を明示し、それを踏まえた分析を行う。

観点 関係者からの評価

(観点到る状況)

卒業/修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、……………等、様々な方法により行っている。

アンケート調査は……………を目的に、平成 年 月と平成 年 月に……………を対象に行われ、それぞれ %、%の回収率があった。この結果を資料5-2-Aに示す。

就職先へのアンケート調査は……………を目的に、平成 年 月に……………を対象に行われ、%の回収率があった。この結果を資料5-2-Bに示す。また、……………に行われる就職先等からの意見聴取の結果を資料5-2-Cに示す。

資料5-2-A アンケート調査の結果(イメージ)

	5段階評価の平均値	
	平成 年調査	平成 年調査
……………の能力が向上した。		
……………の能力が向上した。		
……………の能力が向上した。		

1が全く変わらなかった、5を大いに向上したとして5段階評価を行っている。

5-2-B 就職先へのアンケート調査の結果(イメージ)

	1	2	3	4	5
……………。					
……………。					
……………。					

1は極めて劣る、5は大変優れているとして5段階評価を行っている。

5-2-C 就職先等からの意見聴取の結果

……………。
……………。

本学部/研究科で養成したい能力である……………については、……………。また、本学部/研究科の卒業/修了生の……………に関して、就職先から高い評価を得ている。これらより、……………ということがいえ、本学部/研究科の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

観点 関係者からの評価 [分析項目 進路・就職の状況]

<実績報告書作成要領 29頁より>

学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、卒業(修了)生や就職先等からの意見聴取の結果等から、教育の成果や効果があがっているかについて把握する。

<記載内容>

- 1 卒業(修了)生や、就職先の関係者からの意見聴取の取組
- 2 卒業(修了)生アンケートを行っている場合は、その結果と分析
- 3 就職先等へのアンケートを行っている場合は、その結果と分析
- 4 卒業(修了)生や、進学先・就職先からの意見聴取を行っている場合は、その結果と分析
- 5 研究科については、学会での評価等

<記載上の注意>

- 1 卒業(修了)生や、就職先からの意見聴取の取組について
 - (1) 次のような取組が考えられる。
 - ・ 卒業(修了)生アンケート
 - ・ 就職先・進学先へのアンケート
 - ・ 卒業(修了)生からの意見聴取(パンフレットの「卒業生の声」等も考えられる)
 - ・ 進学先・就職先からの意見聴取(懇談会、インタビュー、企業との意見交換会等)
 - (2) 学部/研究科における意見聴取の取組に対する姿勢、考え方について述べる。
 - (3) 意見聴取の取組を、どのような目的で、いつ、誰に、どのように行い、実施率(アンケートの場合は回収率)について述べる。
- 2 卒業(修了)生アンケートを行っている場合の結果と分析について
 - (1) 学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に關係する項目について、その結果を表またはグラフ等でまとめる。
 - (2) 群馬大学の教育の有用性を示せる結果があれば、その結果を示すことも考えられる。
 - (3) 学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして分析を行うことに留意する。

(資料・データの例： は必須)

卒業(修了)生アンケートの概要とその結果

- 3 就職先等へのアンケートを行っている場合の結果と分析について
 - (1) 学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に關係する項目について、その結果を表またはグラフ等でまとめる。
 - (2) 群馬大学の教育の有用性を示せる結果があれば、それを示すことも考えられる。
 - (3) 学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして分析を行うことに留意する。

(資料・データの例： は必須)

進学先・就職先へのアンケートの概要とその結果

- 4 卒業（修了）生や、進学先・就職先の関係者からの意見聴取を行っている場合、その結果と分析について述べる。

（資料・データの例： は必須）

卒業（修了）生や、進学先・就職先の関係者からの意見聴取の結果等を示す資料

- 5 学会での評価等について

特に博士（後期）課程修了生に対し、直接の意見聴取等が困難であることが予想される。しかし、学会関係者からの評価として、修了生の査読論文・国際学会等における卓越した事例や、学会における評価を記載することが考えられる。

（資料・データの例： は必須）

学会での評価を示す資料

(2)分析項目の水準及びその判断理由

<学部において「期待される水準を上回る」の記載例>

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

過去4年間に於ける学部卒業後の進路状況において、.....ということがい
え、.....という点で教育の成果や効果があがっている。
また、卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、.....という結果が得られて
おり、.....という点で教育の成果や効果があがっている。
特に、.....は優れており、.....という関係者の期待を上回
ると判断される。

(2)分析項目の水準及びその判断理由 [分析項目 進路・就職の状況]

<実績報告書作成要領 4頁より>
 分析項目ごとに各学部/研究科で想定する関係者の期待に込んでいるか、という視点で判断する。分析項目ごとに、「観点ごとの分析」の結果を総合した上で、各学部/研究科等の目的に照らして判断し、その判断理由を記載する。

(水準)「期待される水準を大きく上回る」、「期待される水準を上回る」、「期待される水準にある」、「期待される水準を下回る」のいずれかを記載。

(判断理由)

- 1 学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、学生の卒業(修了)後の進路・就職状況の概略を述べ、教育の成果や効果があがっているかについて簡潔に述べる。
- 2 学生に身に付けさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、卒業(修了)生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果等の概略を述べ、教育の成果や効果があがっているかについて簡潔に述べる。
- 3 判断水準に応じて、結びは以下のように記述する。

判断水準	結びの記述
期待される水準を大きく上回る	予想以上に進捗があった取組や、目玉になる成果等、極めて優れている取組や活動、成果の状況を示し、「関係者の期待を大きく上回ると判断される。」で結ぶ。
期待される水準を上回る	着実な取組の積み上げにより成果を挙げている等、優れている取組や活動、成果の状況を示し、「関係者の期待を上回ると判断される」で結ぶ。
期待される水準にある	(取組や活動が行われているという基本水準。) 「以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待に込んでいると判断される。」で結ぶ。
期待される水準を下回る	(原則としてこの判断水準は避ける。) 取組や活動、成果の状況における問題点を指摘し、「関係者の期待に込えられていないと判断される。」で結ぶ。

質の向上度の判断

事例1「……………」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

において、……………を目的に……………の取組を行った。これにより、……………が期待される。
したがって、……………は大きく改善している。

事例2「……………」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

における……………は、……………という状況の変化に対応するため、……………の取組を行ってきた。法人化前の平成15年度は と……………で高い水準にあった……………について、前掲資料 - - (頁)で示されているように、……………と一貫して高い水準にある。
したがって、……………は高い水準を維持している。

事例3「……………」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

では、平成 年度に……………を目的に、……………を改定した。その大きな特徴は次のとおりである。
1)……………
2)……………
3)……………
改定前の……………という状況が、改定後は……………のように……………という改善が見られた。
したがって、……………は相応に改善、向上している。

質の向上度の判断

<実績報告書作成要領 5頁より>

学部 / 研究科の教育目的に照らして、水準の向上があったと判断する取組(改善・向上事例)を示し、その向上の程度を示すデータとともに、判断理由を簡潔に記述する。また、法人化以降、高い水準を維持していると判断する場合は、高い水準を維持していることを示す資料・データとともに、判断理由を記述する。

<記載上の留意点>

- 1 最大1500字で記載するので、「分析項目ごとの水準の判断」で既に述べられている、法人化以降に改善・向上があった事例を2～4つ示すことになる。また、これらの記載が最初の「教育目的・特徴」にもつなげるように配慮する。
- 2 改善・向上事例は、学部 / 研究科全体のレベルのものばかりでなく、学科・専攻のレベルのものを提示しても構わない。
- 3 現況調査表では、質の向上度についての段階判断は求められていないが、機構の評価報告書では、改善・向上事例について、以下に示す区分で段階判定が行われることに留意する必要がある。

判断を示す基準
大きく改善、向上している又は高い質(水準)を維持している
相応に改善、向上している
改善、向上しているとは言えない

したがって、「大きく改善、向上している」、「高い質(水準)を維持している」、「相応に改善、向上している」事例を選択し、説得力のある判断理由を記述すべきである。

- 4 具体的な改善・向上事例としては、次のようなものが考えられる。
(分析項目) 他と比べて卓越しているユニークな学科・専攻・コースの設置
(分析項目) 新しいカリキュラムの策定、インターンシップの開始
(分析項目) 授業方法の改善、単位の実質化に向けた取組の開始
(分析項目) 学位授与率の向上、国家試験合格率の高水準の維持
(分析項目) 卒業(修了)生、あるいは就職先の企業からの評価の上昇
(注) 各分析項目から改善・向上事例は1つずつ挙げる必要はない。また、一つの分析項目に対し、複数の改善・向上事例を挙げてよい。
- 5 上記のほか、事例の選定方法として、以下が考えられる。
(1) 各学部 / 研究科の4年間の年度計画を通じて、大きく改善・向上したと判断できる事例
(2) 大学院G P等の教育関係補助金が採択され、学部 / 研究科の教育目的に照らして、教育水準の向上があったと判断する事例

(3) 法人化以前より第三者から高い評価を受けており、法人化以後もその水準を維持していると判断する事例

6 判断理由に関しては、以下の点に留意して記述する。

(1) 改善・向上の場合は、その前後の状況を資料・データを用いて述べる。

(2) 高い水準の維持の場合は、そのことを示す資料・データを用いて述べる。

(3) 向上の程度を示すデータ、あるいは高い水準を維持していることを示す資料・データは、「分析項目ごとの水準の判断」で既に示されていることを原則とし、この項目ではそのデータの概略を述べる。